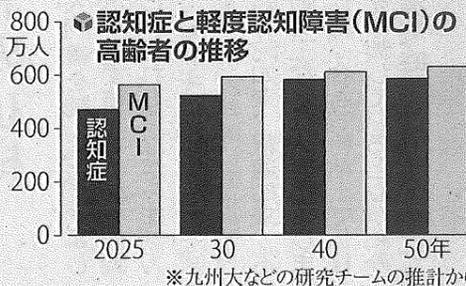


日常的な動作から認知症のリスクを見つげるための技術開発が進んでいる。認知症は、老化による物忘れと混同したり、医療機関での受診に負担感や抵抗を感じたりといった理由で発見が遅くなりがちだ。兆候を簡単に調べられるようになれば、早期の予防や治療につながるも期待される。



編集委員 二階堂祥生
医療部 東礼奈



早期の予防や治療期待

負担少なくて済む

データ解析支援のFRO NTEO(フロンテオ)は、慶応大学と組み、医師らと検査を受ける人が交わす5〜10分程度の日常会話をもとに、認知症の疑いがあるかどうかを人工知能(AI)が判別するシステムを開発している。会話を録音し、文字化したデータをAIに学習させ、基礎的な検証では9割程度の精度で見分けられた。

塩野義製薬と提携して臨床試験を計画しており、医療機器としての承認を目指す。2026年度中に実用化したい考えだ。医薬品卸大手のスズケンと、流通体制の整備も進めている。

認知機能の検査では、医師が複数の質問を行い、回答状況から認知症の可能性を判断する。ただ、質問の中には常識的な内容が含まれており、抵抗感を持つ人は少なくないといわれる。フロンテオのシステムは、医師側、検査を受ける側のどちらにとっても負担が少

認知症リスクの早期発見技術の開発が進んでいる(取り組み事例)

- フロンテオ**
5〜10分ほどの日常会話をテキストデータに変換、AIが判別
- エクサウィザーズ**
スマホに向かって話しかけるとAIが判別。健康・医療分野のAIサービスを提供する新会社を4月に設立
- NTTデータ**
運転の様子をもとにAIが検知
- 東京電力パワーグリッドなど**
家庭の分電盤に取り付けたセンサーで電力使用データを収集、検知。実証事業を実施中

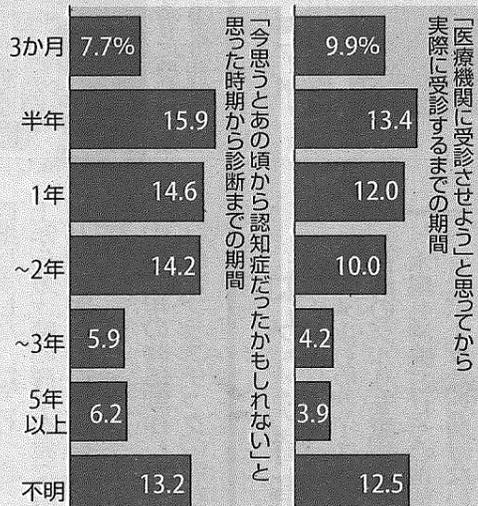
なくて済む。専門医による診断が必要かどうかを見極める「支援ツール」として、かかりつけ医や人間ドックに通った際などに活用してもらおうほか、遠隔診療での利用を想定している。

日々の生活の中で、認知症の兆候を探ろうという動きもある。

NTTデータは、自動車の運転の様子をもとに、脳の認知機能の低下を調べるAI技術の実用化に取り組んでいる。

今年1月から6月にかけて実施した実証実験では、タクシー会社の国際自動車に協力を求め、無作為に選んだ65歳以上のドライバー約20人の車に全地球測位シ

◆認知症の受診、診断までの期間



※太陽生命少子高齢社会研究所の調査から

い、さらに研究を進める。認知症の前段階とされる軽度認知障害(MCI)の可能性があるとAIが検知した際、どのような表現でドライバーに伝えるかも検討課題という。

投与対象

企業の取り組みが熱を帯びるのは、認知症の早期発見へのニーズが高まるとみられるためだ。

厚生労働省の研究班は、認知症の高齢者は25年には471万人、40年には584万人になると推計する。このうち、6〜7割を占めるとされるアルツハイマー病の新薬で、昨年12月に治療が始まった「レカネマブ」は、MCIを含む早期の患者が投与対象になる。2剤目の治療薬で、今年9月に承認された「ドナネマブ」も同様だ。より早い段階から使った方が効果は高いとのデータも示されている。

日本神経学会は「認知症疾患診療指針」で、MCI

から病気の進行を予防するために、高血圧や糖尿病、脂質異常症などの生活習慣病をコントロールし、適度な運動を続けることを推奨している。MCIの兆候を早く把握すれば、実際にこうした対応を取りやすくなる。

16.2か月

一方、現状ではまだ、早期の対応が十分になされていないとは言えないようだ。

太陽生命少子高齢社会研究所が今夏、インターネットで実施したアンケート調査では、認知症の当事者に対し、同居する家族が「今思うと、あの頃から認知症だったのかもしれない」と感じた時期から、実際に診断されるまでにかかった期間は、平均で16.2か月だった。家族が「医療機関を受診させよう」と思ってから、実際に受診させるまでの期間でみると、11.6か月かかっていた。

調査は、過去5年以内に認知症と診断された家族と6か月以上の同居経験がある30〜70歳代の計1000人から回答を得た。

日本認知症予防学会の浦上克哉代表理事(鳥取大学教授)は、調査の結果について「専門医の立場から見ると、(対応は)遅い」と指摘。「どうせ治らないといった考えから病院受診をためらってしまう」「本人が受診を嫌がる」といった要因があると分析する。

日本総研の紀伊信之・高齢社会イノベーション部部長は、「早期発見・気付きには、技術開発はもちろん、認知症に対する負のイメージを払拭し、正しい理解を深めていく社会全体の取り組みが欠かせない」と指摘する。